

工業用水道事業会計予算書

令和8年度新城市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新城市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

工業用水道事業は、企業誘致により造成された有海地区工業団地に進出する企業へ工業用水を供給するため、昭和48年から2年間をかけ、1日最大給水量3,500m³の施設を建設し、昭和49年4月から加入企業への給水を開始しました。

令和7年度における給水件数は5件、1日の契約水量は850m³でした。

施設能力に対し契約水量は非常に少なく、施設利用率は昭和60年の19.5%が最も高く、直近5年は10%を下回り、加入企業の増加も見込めず、極めて小規模な事業である一方、建設以来50年以上を経過した施設の大規模更新時期を迎えており、厳しい経済環境に置かれてきました。

このような状況の中、令和元年度から令和4年度にかけ、加入企業と「工業用水道事業の今後のあり方について」検討を行った結果、更新に係る費用と企業側のコストを考慮すると工業用水道事業を廃止し、上水道へ切替える方向で意見がまとまり、令和7年度末をもって工業用水の給水を終了することに関し、加入企業との合意に至っています。

本年度以降、資産の処分等清算行為を行います。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		11,717 千円
第1項 営業収益		1 千円
第2項 営業外収益		815 千円
第3項 特別利益		10,901 千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		50,834 千円
第1項 営業費用		11,317 千円
第2項 営業外費用		759 千円
第3項 特別損失		38,758 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,290千円は、過年度分損益勘定留保資金7,920千円で補てんするものとする。）。

	支	出
第1款 工業用水道事業資本的支出		7,290 千円
第1項 企業債償還金		7,290 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 2,904 千円

令和8年2月25日 提出

新城市長 下 江 洋 行

工業用水道事業会計予算説明書

令和8年度新城市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 11,717	
	1 営業収益		1	
		1 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		815	
		1 長期前受金戻入	811	
		2 消費税還付金	1	
		3 雑 収 益	3	
	3 特別利益		10,901	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	10,900	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 50,834	
	1 営業費用		11,317	
		1 原水及び浄水費	2,023	
		2 配水及び給水費	2,200	
		3 総 係 費	4,675	
		4 減価償却費	2,418	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		759	
		1 支払利息	755	
		2 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	3	
	3 特別損失		38,758	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	38,756	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 7,290	
	1 企業債償還金		7,290	
		1 企業債償還金	7,290	

令和8年度新城市工業用水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 38,572
	減価償却費	30,819
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 381
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 73
	長期前受金戻入額	△ 11,711
	支払利息	755
	固定資産除却損	1
	未収金の増減額 (△は増加)	422
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 393
	小計	△ 19,133
	利息の支払額	△ 755
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,888
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 7,290
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,290
	資金増加額	△ 27,178
	資金期首残高	64,091
	資金期末残高	36,913

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 1	0	1,647	809	2,456	448	2,904
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	1,647	809	2,456	448	2,904
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 1	0	2,859	2,033	4,892	828	5,720
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	2,859	2,033	4,892	828	5,720
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	△ 1,212	△ 1,224	△ 2,436	△ 380	△ 2,816
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	△ 1,212	△ 1,224	△ 2,436	△ 380	△ 2,816

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	1	1	87	0	300
	前 年 度	1	1	90	24	0	600
比 較	0	0	△ 89	63	0	△ 300	
の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	164	138	116	0	0	0
	前 年 度	652	549	115	0	0	0
比 較	△ 488	△ 411	1	0	0	0	
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計	
	本 年 度	0	0	0	1	809	
	前 年 度	0	0	0	1	2,033	
比 較	0	0	0	0	△ 1,224		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,212	昇給に伴う 増加分	74		平均昇給率 2.69%
		給与改定に 伴う増加分	144		・給料の改定率 5.38% ・給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増 減分	△ 1,430	職員の異動等に伴 う増減分 △ 1,430千円	異動・その他
職員 手当等	△ 1,224	給与改定に 伴う増加分	145	期末手当支給率改 定に伴う増減分 6千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.250月 1.250月 改定後 1.2625月 1.2625月
				勤勉手当支給率改 定に伴う増減分 6千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.050月 1.050月 改定後 1.0625月 1.0625月
				通勤手当改定に伴 う増減分 48千円	通勤手当 改定前 60kmを上限として支給 改定後 100kmを上限として支給等
				地域手当支給率改 定に伴う増加分 85千円	地域手当 改定前 4% 改定後 7%
		その他の増 減分	△ 1,369	職員の異動等に伴 う増減分 △ 1,369千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	225,600
	平均給与月額(円)	238,824
	平均年齢(歳)	24.02
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	184,600
	平均給与月額(円)	195,442
	平均年齢(歳)	23.02

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
短 大 卒	216,500	216,500	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	計	(0) 1	(0.0) 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一 の 般 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

令和8年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ土地		4,137		
	ロ建物	12,424			
	ハ構築物	<u>△ 9,571</u>	2,853		
	ニ機械及び装置	180,628			
	減価償却累計額	<u>△ 174,700</u>	5,928		
	有形固定資産合計	55,081			
	減価償却累計額	<u>△ 55,081</u>	0		
	固定資産合計			<u>12,918</u>	12,918
2	流動資産				
(1)	現金預金			<u>36,913</u>	36,913
	流動資産合計				<u>49,831</u>
		負 債 の 部			
3	固定負債				0
4	流動負債			<u>168</u>	168
(1)	未払負債				
5	繰上り延滞利益			165,940	7,925
	繰上り延滞損失			<u>△ 158,015</u>	<u>8,093</u>
		資 本 の 部			
6	資本金				39,031
7	剰余金				
(1)	資本剰余金		4,137		
	イ受取利息		<u>1</u>		
(2)	利益剰余金			4,138	
	イ減価償却積立金		300		
	ロ建設積立金		1,300		
	ハ当年度未処理欠損金		1,000		
	ニ欠損金		<u>4,031</u>		
	剰余金合計			<u>1,431</u>	2,707
	負債資本合計				<u>41,738</u>
	負債資本合計				<u>49,831</u>

令和7年度新城市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	11,169		
(2) その他営業収益	<u>1</u>	11,170	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,017		
(2) 配水及び給水費	553		
(3) 総係費	5,830		
(4) 減価償却費	2,509		
(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>13,910</u>	
営業損失			2,740
3 営業外収益			
(1) 受取利息	40		
(2) 長期前受金戻入	811		
(3) 雑収益	<u>3</u>	854	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	148		
(2) 雑支出	<u>3</u>	<u>151</u>	<u>703</u>
経常損失			2,037
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
当年度純損失			2,037
前年度繰越利益剰余金			<u>36,578</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,541</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市工業用水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金381千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金73千円を取り崩す。

令和8年度新城市工業用水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1 款) 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 その他営業収益	1	1	0
計	1	12,286	△ 12,285

2 項 営業外収益

1 長期前受金戻入	811	811	0
2 消費税還付金	1	1	0
3 雑収益	3	3	0
計	815	855	△ 40

3 項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	10,900	1	10,899
計	10,901	2	10,899
収益的収入合計	11,717	13,143	△ 1,426

支 出

(1 款) 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 原水及び浄水費	2,023	5,510	△ 3,487				2,023
2 配水及び給水費	2,200	608	1,592				2,200
3 総 係 費	4,675	5,842	△ 1,167				4,675
4 減価償却費	2,418	2,509	△ 91				2,418
5 資産減耗費	1	1	0				1
計	11,317	14,470	△ 3,153	0	0	0	11,317

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 雑収益	1	

1 工事負担金	811	
1 消費税還付金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 その他雑収益	1	

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	10,900	資産処分に伴う長期前受金一括戻入

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 賃借料	58	施設用地借地料
2 動力費	1,965	電気料金
1 修繕費	2,200	施設修繕費
1 給料	1,647	職員1名分
2 職員手当等	809	職員1名分
3 法定福利費	448	職員1名分
4 委託料	4	派出業務委託料
5 手数料	2	預金残高証明手数料、振込手数料
6 賃借料	67	B i z S T A T I O N 使用料
7 負担金	1,698	企業会計システム負担金
1 有形固定資産減価償却費	2,418	建物、構築物、機械及び装置
1 固定資産除却費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 支払利息	755	148	607				755
2 消費税	1	340	△ 339				1
3 雑支出	3	3	0				3
計	759	491	268	0	0	0	759

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
3 その他特別損失	38,756	0	38,756				38,756
計	38,758	2	38,756	0	0	0	2
収益的支出合計	50,834	14,963	35,871	0	0	0	12,078

資本的収入及び支出
支 出

(1 款) 資本的支出
1 項 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 企業債償還金	7,290	905	6,385				7,290
計	7,290	905	6,385	0	0	0	7,290
資本的支出合計	7,290	905	6,385	0	0	0	7,290

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	千円 755	
1 消費税	1	
1 その他雑支出	3	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	38,756	資産処分に伴う減価償却費一括償却

節		説明
区分	金額	
1 償還元金	千円 7,290	